

全国漁業信用基金協会

I 法人の概要（令和4年7月1日現在）

- 1 所在地 東京都台東区東上野 3-21-6（鈴やビル3階）
- 2 設立年月日 平成29年4月3日
- 3 代表者 理事長 武部 勤
- 4 資本金 45,864,500千円
- 5 北九州市の出資金 9,800千円（出資の割合 0.02%）
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	79人	0人	0人	79人
常 勤	24人	0人	0人	24人
非常勤	55人	0人	0人	55人
職 員	134人	0人	0人	134人

II 令和3年度事業実績

1 事業の概要

(1) 当協会を取り巻く諸情勢

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の変異株への置き換わりにより、流行が長期化している状況において、本所及び支所の職員が感染しましたが、いずれの場合も適切に対応したことにより大事に至らず、当協会の業務を支障なく続けることができました。引き続き感染防止対策に万全を期してまいります。

漁業等においては、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、外食産業の売り上げ減少に伴う魚価の下落や外国人の入国制限による人材不足の影響が続いていることに加え、ロシアによるウクライナ侵攻を受け燃油価格の高騰等の影響が出ています。

このような状況の中、当協会においては、償還期限の延長等の政府の要請に対し、金融機関と緊密に連携・協力を行うとともに、引き続きJFマリンバンクと連携してコロナ対策長期運転資金の保証対応による漁業者等への支援を行ったほか、JFマリンバンク浜活性化応援資金及び新規就業者応援資金への対応による保証拡大や、農林漁業信用基金の助成金を活用した事故率の低減に向けた取組及び求償権の管理回収の取組の強化に努めて参りました。

更に、企画委員会においては、経営理念の達成に向け、アクションプログラムに基づき、組織等検討小委員会、業務等検討小委員会、人事・給与等検討小委員会において、各種検討課題に取り組み、支所の健全性確保のための経営改善等に係る自己診断の実施及び全国協会の将来像に関するアンケートの実施、与信審査の手引き及び求償権の手引きの作成、職員給与規程等の統一及び給与事務の本所への移管を行いました。

企画委員会は本年度をもって中期計画が終了となり、委員の任期も満了となりますが、中期計画の検討課題の中で検討できなかった事項もあり、また、保証制度の在り方や保証推進への取組等新たに取り組むべき課題もあることなどから、企画委員会及び検討小委員会の在り方を見直し、新たな組織として基本問題検討委員会を設置することについて、令和3年度第5回理事会における企画委員会からの答申を受け検討を進めることとしました。

また、前年度に承認された、役員選任に係るブロック再編及び役員定数削減については、令和3年12月に再編後の6ブロックでのブロック会議を初めて開催し、令和5年度の役員改選に向け具体的な検討に着手しました。

(2) 主要な事業活動の内容及び成果

① 会員及び出資金について

会員数は、加入により224会員が増加する一方、任意脱退等により443会員が減少し、年度末会員数は8,074会員となり、前年度に比較して219会員(2.6%)の減少となりました。

出資金は、加入等により541,850千円が増加する一方、脱退会員への払戻や出資口数の減少により315,100千円が減少し、年度末出資金は46,091,250千円となり、前年度に比較して226,750千円(0.5%)の増額となりました。

② 保証業務について

保証引受は、前年度に比較して1,805件(29.0%)、16,838,668千円(23.7%)減少し、4,412件、54,017,501千円の実績となりました。

年度末保証残高は、前年度に比較して件数は1,022件(4.1%)減少したものの、金額は1,327,375千円(0.7%)増加し、23,564件、185,305,069千円となりました。

③ 代位弁済及び求償権について

代位弁済は、94件発生し、代位弁済額は728,449千円となりました。

回収については、101件、642,065千円の実績となり、償却については、償却基準に合致した427件、3,972,448千円を実施したことにより、年度末求償権残高は前年度に比較して434件(10.7%)、3,886,005千円(11.5%)減少し、3,608件、29,617,395千円となりました。

④ 収支状況について

我が国の水産業を巡る環境及び資金運用環境が依然として厳しい中で、諸計画の達成に注力して参りました。この結果、保証債務計画については未達であったものの他の計画は達成し、さらに業務の効率化に努めたところ、当期利益金で539,877千円を計上することができました。

今後も国の施策による事業への積極的な対応や系統金融機関との連携を更に深め、漁業近代化資金はもとより生活関連資金等の保証伸張を図るとともに、より適切な資金運用に努め、経営の健全性の確保に万全を期して参ります。

Ⅲ 令和3年度決算

1 貸借対照表(総括表)

令和4年3月31日現在(単位:円)

資 産		負 債 ・ 純 資 産	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	13,410,712,281	I 流動負債	10,474,930,981
1.現金及び預金	9,576,359,137	1.1年以内返済予定長期借入金	9,010,609,000
2.有価証券	2,806,655,410	2.前受収益	743,752,261
3.前払費用	286,200,215	3.未払費用	138,336,408
4.未収収益	416,312,837	4.賞与引当金	51,093,607
5.その他流動資産	325,485,539	5.その他流動負債	531,139,705
貸倒引当金	▲300,857		
II 固定資産	99,280,145,089	II 固定負債	33,134,812,705
1.有形固定資産	603,248,714	1.長期借入金	7,453,865,000
建物及び構築物	899,208,393	2.納付準備金	21,127,164,619
減価償却累計額	▲523,519,748	3.引当金	1,093,729,060
計	(375,688,645)	債務保証損失引当金	310,917,826
車両運搬具	33,428,140	退職給付引当金	782,811,234
減価償却累計額	▲25,820,444	4.特別準備金	3,311,526,892
計	(7,607,696)	5.その他固定負債	148,527,134
工具器具備品	134,440,142	III 特別法上の準備金	933,263,860
減価償却累計額	▲109,322,390	保証責任準備金	933,263,860
計	(25,117,752)	IV 保証債務	185,305,069,272
土地	194,834,621	負債合計	229,848,076,818
2.無形固定資産	14,141,107	(純資産の部)	
ソフトウェア	12,960,015	1.出資金	46,091,250,000
電話加入権	1,181,092	2.交付金	961,468,000
3.投資その他資産	98,662,755,268	3.繰入金	9,174,740,261
長期預金	629,800,000	4.準備金	8,791,065,401
投資有価証券	69,787,490,640	5.繰越利益金	5,455,120
外部出資金	3,793,198,846	6.当期利益金	539,877,754
差入保証金	39,983,451	7.その他有価証券評価差額金	2,583,993,288
長期前払費用	17,500,646		
長期貸付金	5,140,008		
求償権	29,617,395,733		
求償権償却引当金	▲5,237,699,231		
計	(24,379,696,502)	純資産合計	68,147,849,824
その他資産	20,577,141		
貸倒引当金	▲10,631,966		
III 保証債務見返	185,305,069,272		
資産合計	297,995,926,642	負債及び純資産合計	297,995,926,642

2 損益計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 31 日 (単位:円)

費用の部		収益の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(経常損益の部)		(経常損益の部)	
I 事業直接費		I 事業収入	
1.保 險 料	525,710,233	1.保 証 料	1,172,096,751
2.納付準備金繰入・戻入(▲)	504,523,462	2.違 約 金	3,037,150
3.信用調査費	6,925	3.受取保険金	504,523,462
4.事業推進費	1,392,294	4.受取奨励金	8,522,000
5.業務委託費	5,086,035		
6.債権管理費	24,930,226		
(事業直接費小計)	1,061,649,175	(事業収入小計)	1,688,179,363
II 財務費用		II 財務収益	
1.支 払 利 息	5,172,335	1.受 取 利 息	7,206,452
		2.有 価 証 券 利 息	1,163,917,429
		3.受 取 配 当 金	36,249,340
		4.そ の 他 財 務 収 益	41,373
(財務費用小計)	5,172,335	(財務収益小計)	1,207,414,594
III 事業管理費			
1.役 員 報 酬	148,809,111		
2.運 営 委 員 報 酬	87,101,307		
3.給 与 手 当	656,305,533		
4.法 定 福 利 費	145,901,493		
5.厚 生 費	6,320,818		
6.賞 与 引 当 金 繰 入	51,093,607		
7.退 職 給 付 引 当 金 繰 入	79,029,080		
8.旅 費 交 通 費	31,730,570		
9.事 務 費	49,959,642		
10.会 議 費	8,269,770		
11.交 際 費	3,567,475		
12.広 報 費	666,516		
13.租 税 公 課	28,247,165		
14.施 設 費	131,718,886		
15.減 価 償 却 費	29,792,625		
16.雑 費	13,461,761		
(事業管理費小計)	1,471,975,359		
IV その他費用		III その他収益	
1.保証責任準備金繰入・戻入(▲)	3,583,681	1.利 子 補 給 金	2,985,694
2.求償権償却引当金繰入・戻入(▲)	▲963,848,058	2.受 取 助 成 金	209,042,794
3.債務保証損失引当金繰入・戻入(▲)	▲65,897,438	3.雑 収 益	28,340,421
4.特別準備金繰入・戻入(▲)	▲7,462,284		
5.求 償 権 償 却 費	1,155,927,382		
6.貸倒引当金繰入・戻入(▲)	▲319,894		
7.支 払 助 成 金	5,941,103		
8.雑 費 用	142,712		
(その他費用小計)	128,067,204	(その他収益小計)	240,368,909
(経常費用計)	2,666,864,073	(経常収益計)	3,135,962,866
経 常 利 益 金	469,098,793		

(特別損益の部)			(特別損益の部)	
V 特別損失			IV 特別利益	
1. 固定資産除却損	54,524		1. 固定資産売却益	83,220
2. 投資有価証券売却損	0		2. 償却債権取立益	4,121,249
3. 有価証券評価損	0		3. 投資有価証券売却益	66,629,016
4. その他特別損失 (特別損失小計)	54,524		4. その他特別利益 (特別利益小計)	70,833,485
費用合計		2,666,918,597	収益合計	
共通費用 配賦額	保証平均残高割	(753,932,810)	共通収益配賦額	
	保証件数割	(753,932,809)		
当期利益金		539,877,754	当期損失金	
費用合計		3,206,796,351	収益及び当期損失金合計額	
			3,206,796,351	

IV 令和4年度事業計画

令和4年度においても、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、外食産業等の落ち込みが水産業界にも大きな影響を及ぼしており、国からは関係金融機関とともに当協会に対し、積極的な資金ニーズの把握や漁業者等からの資金繰り相談への丁寧な対応などのきめ細やかな対応について、要請が発出されている状況にあります。

このため、一昨年4者協議会を通じて創設した「JFマリンバンクコロナ対策長期資金」での対応を更に1年間延長し、必要に応じ付保による信用補完を実施するほか、「JFマリンバンク浜活性化応援資金及び新規就業者応援資金」への対応により、水産庁及び関係団体と一体となって、経営理念に掲げる中小漁業者等の信用力を補完し、経営に必要な資金の融通を円滑にすることにより、水産業の振興を図るとともに、漁村経済の発展に寄与して参ります。

債務保証の推進に当たっては、県域における関係金融機関との連携を一層強化するとともに、本所においては、合併効果の発現策として系統金融機関等の全国団体との連携を強化するための4者協議会に参画し、保証拡大や問題点等の解決を図って参ります。また、農林漁業信用基金の助成金を活用し、事故率の低減に向けた取組及び求償権の管理回収の取組の強化に努めて参ります。

令和3年度第5回理事会において企画委員会から答申のあった基本問題検討委員会を設置し、企画委員会の中期計画の検討課題の中で検討できなかった事項に加え、保証制度の在り方や保証推進への取組等の検討を行って参ります。

組織面においては、引続き支所の健全性確保のための経営改善等に取り組むとともに、令和3年度に実施した全国協会の将来像に関するアンケート結果を踏まえ、基本問題検討委員会において支所の再編等について検討を進めて参ります。更に、令和5年度の役員改選に向け、役員定数の見直し案に沿って円滑に移行できるよう、ブロック会議及び支所運営委員会等における意見を踏まえつつ検討を進めて参ります。

令和4年度に係る事業は、次の方針により実施します。

(1) 保証計画

保証計画については、資金を円滑に融通するため、金融機関との連携を図りつつ中小漁業者等の必要とする事業資金への保証、国の施策である漁業経営改善保証円滑化事業及び回収金減少支援事業等を活用する等中小漁業者等に対する積極的な保証の推進を図り、545億円の保証引受を見込むとともに、保証残高1,893億円を見込んでいます。

(2) 求償権回収計画

求償権回収計画については、求償債務者等の高齢化及び求償権の長期化等により、求償権の回収は困難な状況ではありますが、求償権を適切に管理しつつ、債務者等の現状を十分に配慮して回収に努めることとし、3.7億円の求償権回収を見込んでおり、求償権残高289億円を見込んでいます。

(3) 基金造成計画

基金造成計画については、出資金は保証利用者からの出資により2.2億円の増資を見込んでいます。

一方、保証債務の完済及び求償権との相殺等により 2.4 億円の減資を見込んでおり、出資金残高 460 億円を見込んでいます。

(4) 損益計画

損益計画については、保証料収入の確保、資金の効率的な運用及び事業管理費等の節減に努めることとし、2.6 億円の当期利益を見込んでいます。

V 令和4年度予算
 予定損益計算書

自 令和4年4月1日
 至 令和5年3月31日 (単位：千円)

		金額	
収益	事業収入	保証料	1,128,084
		違約金	1,270
		受取保険金	422,235
		受取奨励金	6,018
		回収金払戻	
		小計	1,557,607
	財務収益	受取利息	6,261
		有価証券利息	1,145,961
		有価証券売却益	
		受取配当金	35,763
		その他財務収益	
		小計	1,187,985
	その他	利子補給金	2,843
		受取助成金	217,511
		雑収益	17,152
		小計	237,506
	経常収益計		2,983,098
	特別利益	固定資産売却益	
		償却債権取立益	1,047
		投資有価証券売却益	35,320
その他特別利益		97	
特別利益小計		36,464	
収益合計		3,019,562	
費用	直接事業費	保険料	496,161
		保険金等返還金	
		納付準備金繰入・戻入	422,235
		信用調査費	1,080
		事業推進費	1,730
		業務委託費	5,780
		債権管理費	31,161
		小計	958,147

	財務費用	支払利息	5,204
		有価証券売却損	
		小計	5,204
	事業管理費	役員報酬	153,090
		運営委員報酬	89,996
		給与手当	694,140
		法定福利費	152,238
		厚生費	7,865
		賞与引当金繰入	52,156
		退職給付引当金繰入	72,582
		旅費交通費	66,801
		事務費	55,790
		会議費	17,647
		交際費	6,800
		広報費	1,378
		租税公課	42,949
		施設費	140,263
		減価償却費	33,502
	雑費	14,992	
	小計	1,602,189	
その他	保証責任準備金繰入・戻入	13,871	
	求償権償却引当金繰入・戻入	▲171,046	
	債務保証損失引当金繰入・戻入	26,753	
	特別準備金繰入・戻入	64,185	
	求償権償却費	253,238	
	貸倒引当金繰入・戻入	540	
	支払助成金	4,051	
	雑費用	20	
	小計	191,612	
経常費用計		2,757,152	
特別損失	固定資産売却損		
	固定資産除却損		
	投資有価証券売却損		
	有価証券評価損		
	その他特別損失		
	小計		
費用合計		2,757,152	
当期利益金		262,410	
費用及び当期利益金合計		3,019,562	

VI 役員名簿

令和4年7月1日現在

役職名	氏名	支所名
理事長	武部 勤	本所
副理事長	萬屋 昭洋	北海道支所
〃	山口 保美	静岡支所
〃	石田 祐幸	福岡支所
専務理事	藤井 富美雄	本所
常務理事	吉井 正行	本所
理事	木村 嘉人	岩手支所
〃	山本 健藏	秋田支所
〃	加賀 山 祐	山形支所
〃	野崎 哲	福島支所
〃	高濱 芳明	茨城支所
〃	佐藤 喜雄	千葉支所
〃	小澤 好春	東京支所
〃	鈴木 清	神奈川支所
〃	小田 政市	新潟支所
〃	川口 哲	富山支所
〃	笹原 丈光	石川支所
〃	岡本 俊治	愛知支所
〃	永富 洋一	三重支所
〃	小林 利幸	福井支所
〃	二宮 浩司	滋賀支所
〃	西川 順之輔	京都支所
〃	岡 修	大阪支所
〃	小磯 富男	兵庫支所
〃	嶋田 栄人	和歌山支所
〃	景山 一夫	鳥取支所
〃	松尾 秀孝	島根支所
〃	平田 晋也	岡山支所
〃	田原 英則	広島支所
〃	後藤 敏郎	山口支所
〃	久米 順二	徳島支所
〃	頼富 一則	香川支所
〃	平井 義則	愛媛支所
〃	竹内 眞澄	高知支所
〃	川 寄 和正	佐賀支所

理	事	山	田	雅	章	熊	本	支	所
	//	高	野	英	利	大	分	支	所
	//	日	高	光	明	宮	崎	支	所
	//	永	山	達	也	鹿	兒	島	支
	//	新	里	勝	也	沖	繩	支	所
	//	奈	良	岡	修	一	青	森	支
代	表	監	事	金	野	正	明	岩	手
副	代	表	監	事	柴	山	雅	洋	佐
副	代	表	監	事	猪	野	直	人	愛
副	代	表	監	事	伊	藤	富	美	雄
副	代	表	監	事	橋	本	幹	也	兵
副	代	表	監	事	松	任	友	典	石
監		事		河	内	山	勉	北	海
	//			藤	嶋		茂	秋	田
	//			佐	藤	龍	一	山	形
	//			鈴	木	忠	義	福	島
	//			八	角	直	道	茨	城
	//			小	栗	山	喜	一	郎
	//			塚	本		亨	東	京
	//			鵜	飼	俊	行	神	奈
	//			安	澤		弥	新	潟
	//			油	本	憲	太	郎	富
	//			牧		庸	之	輔	静
	//			鈴	木	惣	和	愛	知
	//			佐	藤	則	夫	三	重
	//			河	村	徑	穗	福	井
	//			澤	田	宣	雄	滋	賀
	//			石	倉	尚	正	京	都
	//			三	好	正	広	大	阪
	//			松	村	德	夫	和	歌
	//			武	村	英	治	鳥	取
	//			中	東	達	夫	島	根
	//			萱	野	泰	久	岡	山
	//			白	石	隆	幸	山	口
	//			河	野	亮	平	德	島
	//			富	永		征	香	川
	//			佐	治	仙	教	高	知
	//			門	田	孝	一	福	岡

監	事	平	山	泉	熊	本	支	所
	//	鳴	海	盛	大	分	支	所
	//	甲	斐	俊	宮	崎	支	所
	//	久	木	留	鹿	兒	島	支
	//	山	入	端	沖	繩	支	所
	//	清	藤	進	青	森	支	所